



2021年11月19日

各 位

会 社 名 日 本 証 券 金 融 株 式 会 社
代 表 者 名 代 表 執 行 役 社 長 櫛 田 誠 希
(コード番号 8511 東証第1部)
問 合 せ 先 コーポレートガバナンス統括室長 日比 健太郎
(TEL. 03-3666-3184)

中期的な経営方針策定のお知らせ

日本証券金融株式会社（以下「当社」という。）は、今後の約5カ年を念頭に置いた、新たな中期的な経営方針を別紙のとおり策定しましたので、お知らせします。

（中期的な経営方針策定の背景）

当社は、2020年3月に策定した第6次中期経営計画のもとで、証券市場のインフラの担い手として求められている高い財務の健全性を維持することを前提に、人的資源を含め当社が有する資本をより有効に活用することにより、収益力の着実な強化に取り組んでいます。免許業務である貸借取引業務の基盤強化と収益源の多様化への取り組みを推進するとともに、効率的な業務運営体制の構築による競争力の基盤強化に取り組んでおり、所期の成果をあげつつあります。

この間、当社を取り巻く環境をみると、コーポレートガバナンス・コードの改訂が実施されるとともに、東京証券取引所の市場区分見直しの検討が終了し、2022年4月には上場企業の新市場区分への移行が予定されています。当社としましては、上場企業として、高度なガバナンス体制を基礎とした持続的成長と中長期的な企業価値向上の実現に向けた一段のコミットメントと透明性の確保が求められる状況であると認識しています。

当社は、上場会社を巡るこの変革を、経営改革に向けた現在の取り組みを加速する好機ととらえています。資本市場との対話を深め、投資家・株主の皆様のご期待に応えるべく、中期的な経営方針を新たに策定することとしました。

当社としましては、当社が掲げる経営理念と今回策定した中期的な経営方針の下、証券市場のインフラ機能を担う証券金融会社として求められる高い財務健全性維持と、上場企業として求められる持続的成長と中長期的な企業価値の向上の実現に、グループ企業の総力を結集して取り組む所存です。

当社の経営の考え方にご理解をいただき、引続きご支援とご協力を賜りますよう、よろしく願いいたします。

中期的な経営方針

1. 当社が目指す企業としての将来像

当社は、当社が掲げる経営理念の下で、証券市場のインフラ機能を担う証券金融会社として求められる公共的役割を強く認識しつつ、高い財務の健全性維持と、上場企業として求められる持続的成長と中長期的な企業価値の向上を実現する企業を目指す。

2. 中期的な経営目標

新たな中期的な経営目標として、現中期経営計画の期間（2022年度まで）においてROE 4%、次期中期経営計画の期間（2023年度～2025年度）においてROE 5%の達成を目指す。

3. 戦略等

中期的な経営目標の実現のため、1) 貸借取引を核とするセキュリティファイナンス業務の強化、2) グループ連結経営の強化、3) 業務運営の効率化などにより、収益力と資本効率の向上に向けての取組みを加速する。

株主還元については、さらなる充実を図っていく観点から、2021年度以降2025年度（ROE 5%目標達成）までの間、配当および自己株式取得の機動的な実施により累計で総還元性向100%を目指す。なお、配当については、2021年度の1株当たり年間配当金額の予想は本年11月2日発表のとおり30円とし、2022年度以降2025年度（ROE 5%目標達成）までの間は、上記のとおり総還元性向の目標値を設定することから、従来の配当方針（連結配当性向60%）に代えて、1株当たり年間配当金額が30円を下回らない範囲で積極的な配当を目指す方針とする。

4. コーポレート・ガバナンス対応

上場企業に求められているガバナンスの諸課題にスピード感をもって取り組む。

以 上

● 中期的な経営方針<位置づけ>

<環境認識>

改訂コーポレートガバナンス・コードの実施、東証市場区分見直し(2022年4月における新市場区分への移行)などにより、上場企業として、高度なガバナンス体制を基礎とした「持続的成長」と「中長期的な企業価値の向上」の実現に向けた一段のコミットメントと透明性の確保が求められている。

<中期的な経営方針の策定>

- 当社は、上場企業を巡る変革を、経営改革に向けた現在の取組みを加速する好機であると認識。
- 資本市場との対話を深め、投資家・株主の皆様のご期待に応えるべく、「中期的な経営方針」を新たに策定。

<第6次中期経営計画の概要>

証券市場のインフラの担い手として求められている財務の健全性を維持することを前提に、人的資本を含め当社が有する資本をより有効に活用することにより、収益力の着実な強化に取り組む。

当社が目指す
企業としての将来像

中期的な経営方針
(2025年度まで)

次期中期経営計画
(2023年度~2025年度)

第6次中期経営計画
(2020年度~2022年度)

● 中期的な経営方針＜概要＞

企業理念

企業理念の達成
に向けた
長期的な方向性

日本証券金融は、証券金融の専門機関として、常にその公共的役割を強く認識するとともに、証券界、金融界の多様なニーズに積極的に応え、証券市場の参加者、利用者の長期的な利益向上を図ることで、証券市場の発展に貢献することを使命とする

目指す将来像

証券市場のインフラ機能を担う証券金融会社として求められる公共的役割を認識しつつ、「高い財務の健全性維持」、「上場企業として求められる持続的成長」、「中長期的な企業価値の向上」を実現する企業

中期的な経営方針

第6次中期経営計画
(2020年度～2022年度)

2025年までの経営方針

経営目標 (達成目標)	<ul style="list-style-type: none">□ 第6次中計期間(2022年度まで) ROE4%□ 次期中計期間(2023年度～2025年度) ROE5%
戦略等	<ul style="list-style-type: none">● 貸借取引を核とするセキュリティアフィア業務の強化● グループ連結経営の強化● 業務運営の効率化● 株主還元の更なる充実(総還元性向100%を目指す)
コーポレート・ガバナンス	<ul style="list-style-type: none">● 上場企業に求められているガバナンスの諸課題にスピード感を持って取り組む